

ビジュアルアート専門学校 情報公開資料

1. 学校の概要

建学の精神

学校法人 Adachi 学園ビジュアルアート専門学校は、1966 年に大阪写真専門学校として開校。1994 年にビジュアルアート専門学校と校名変更を行う。写真、放送・映画、音響芸術、ミュージシャン、マスコミ編集、声優、映像音響の各学科を有し、プロと同等の機材や設備のもと実践的な教育システムで各業界に活躍する人材育成を目標にしている。

－Adachi 学園 教育の理念－

ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

<設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

所在地・校長名

【所在地】

- 本校舎 大阪府大阪市北区曽根崎新地 2-5-23

【その他施設】

- トレーニングセンター 大阪府大阪市北区曽根崎新地 2-6-28

【校長名】

- 村中 修

沿革・歴史

- 1958 年（昭和 33） 大阪デザイン研究所 設立
- 1961 年（昭和 37） 大阪デザイナー学院 設立
- 1966 年（昭和 41） 大阪写真専門学校 設立
- 1968 年（昭和 43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可
- 1972 年（昭和 47） 大阪写真専門学校 設置認可
- 1977 年（昭和 52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可
- 1982 年（昭和 57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立
- 1984 年（昭和 59） 大阪デザイナー専門学校 堂島新校舎完成
- 1985 年（昭和 60） 大阪観光専門学校 設置認可
(大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立)
- 1994 年（平成 6） ビジュアルアート専門学校（旧大阪写真専門学校）校名改称
- 1999 年（平成 11） ビジュアルアート専門学校 新校舎完成
- 2001 年（平成 13） トレーニングセンター（実習棟）完成
- 2005 年（平成 17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）
- 2011 年（平成 23） 大阪デザイナー専門学校（大阪デザイナー学院）創立 50 周年
- 2017 年（平成 29） 法人合併に伴い、東京安達学園
- 2018 年（平成 30） Adachi 学園に名称変更

2.各学科等の教育

設置学科の入学定員・収容定員（平成29年度）

課程	学 科	修業 年限	昼夜	入学定員	総定員	備考
写真専門課程	写真学科	2ヶ年	昼間部	100	200	
	写真学科	3ヶ年		40	120	平成28年度募集停止
	マスコミ編集学科	2ヶ年		40	80	平成28年度募集停止
映像・音響 専門課程	マスター学科	1ヶ年		40	40	
	放送・映画学科	2ヶ年		140	280	
	放送・映画学科	3ヶ年		40	120	平成28年度募集停止
	映像音響学科	2ヶ年		40	80	
	音響芸術学科	2ヶ年		100	200	
	声優学科	2ヶ年		160	320	
	ミュージシャン学科	2ヶ年		80	160	
合計			780	1600		
写真専門課程	写真学科	2ヶ年	夜間部	120	240	
映像・音響 専門課程	放送・映画学科	2ヶ年		60	120	平成26年度募集停止
	音響芸術学科	2ヶ年		60	120	平成25年度募集停止
	合計			240	480	

教育内容・教育目標

■写真学科[2年制・夜間部]

50年以上続く写真教育のノウハウのもとに写真の表現と技術を総合的に学ぶ。芸術分野でも商業分野でも活躍できる真の写真力を習得する。

■放送・映画学科[2年制]

テレビと映画双方を学びます。微妙な映像表現は4Kシネマで学び、ビデオでは作品を構成する力を身につけるなど、両分野の特色を生かし、高度な映像制作ができるスキルを習得する。

■映像音響学科[2年制]

本校にて実績を上げている放送・映画学科、音響芸術学科、声優学科のノウハウのもとに、音響素材の制作・加工・編集の技術を習得。映像を演出できる音響技術者を育成する。

■音響芸術学科[2年制]

コンサートやレコーディングなどの分野で、プロによる実習中心の授業で実践力を高める。また実際のコンサートに参加することで在学中から貴重な現場での経験を積む。

■ミュージシャン学科[2年制]

講師にはレッスンプロとしての経験豊富なミュージシャンが指導。各人のレベルに合わせたレッスンをしている。また、数多く開催されるライブイベントで短期間でレベルアップが可能である。

■声優学科[2年制]

アテレコや演技、ナレーションなど演じるために必要なスキルを総合的に学ぶ。そして自分自身を表現・演出していくパフォーマンス能力とタレント性を育てる。

■ マスター学科[1年制]

写真学科、放送・映画学科の3年次にあたる1年制のコース。2年制で学んだスキルをブラッシュアップするためのコースである。

授業科目

写真学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.セッティングワーク	必	6	33	198
2.基礎実習	〃	4	33	132
3.プリンティングワーク	〃	4	33	132
4.コンピュータ編集	〃	4	33	132
5.映像総論	〃	4	33	132
6.表現論	〃	2	33	66
7.フォトニック	〃	4	33	132
8.教養講座	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.制作ゼミナール	必	6	31	186
2.プリンティングワーク	〃	4	31	124
3.制作技法	〃	4	31	124
4.コンピュータ編集	〃	4	31	124
5.作品批評	〃	2	31	62
6.映像各論	〃	4	31	124
7.表現研究	〃	4	31	124
8.教養講座	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

写真学科 2年制（夜間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.屋内撮影	必	4	33	132
2.プリンティングワーク	〃	4	33	132
3.映像総論	〃	2	33	66
4.特殊写真技術	〃	4	33	132
5.写真光学科学	〃	4	33	132
6.撮影技術論	〃	2	33	66
7.学年末課題	〃	—	後期	80
8.屋外撮影実習	〃	—	年間	40
計	—	—	—	780

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.制作ゼミナール	必	4	31	124
2.プリンティングワーク	〃	4	31	124
3.制作技法	〃	4	31	124
4.作品批評	〃	4	31	124
5.映像各論	〃	2	31	62
6.表現研究	〃	2	31	62
7.卒業制作	〃	—	年間	120
計	—	—	—	740

(注) 8. 屋外撮影実習は自然光下の屋外撮影を日曜日に1学年は年間10回各4時間行う。

放送・映画学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.基礎演習	必	4	33	132
2.表現実習	〃	4	33	132
3.制作演習	〃	4	33	132
4.制作技術	〃	4	33	132
5.撮影技術	〃	4	33	132
6.映像概論	〃	4	33	132
7.映像研究	〃	4	33	132
8.教養講座	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.作品制作	必	6	31	186
2.応用実習	〃	4	31	124
3.テクニカルワーク	〃	6	31	186
4.映像概論	〃	4	31	124
5.映像研究	〃	4	31	124
6.キャリアサポート	〃	2	31	62
7.教養講座	〃	2	31	62
8.特別授業	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

音響芸術学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.専攻実習1	必	4	33	132
2.専攻技術1	〃	4	33	132
3.専攻演習1	〃	4	33	132
4.基礎技術1	〃	4	33	132
5.選択専攻1	〃	2	33	66
6.音響理論1	〃	2	33	66
7.音楽概論1	〃	4	33	132
8.作品研究1	〃	4	33	132
9.就活講座1	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.専攻実習2	必	4	31	124
2.専攻技術2	〃	4	31	124
3.専攻演習2	〃	4	31	124
4.基礎技術2	〃	4	31	124
5.選択専攻2	〃	2	31	62
6.音響理論2	〃	2	31	62
7.音楽概論2	〃	4	31	124
8.作品研究2	〃	2	31	62
9.就活講座2	〃	2	31	62
10.ホームルーム	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

声優学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.専攻実習	必	8	33	264
2.舞台演習	〃	4	33	132
3.言語表現実習	〃	4	33	132
4.演技実習	〃	4	33	132
5.表現研究	〃	4	33	132
6.演技・演出論	〃	2	33	66
7.舞踊表現	〃	2	33	66
8.音楽表現	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1.専攻実習	必	8	31	248
2.舞台演習	〃	4	31	124
3.制作実習	〃	4	31	124
4.演技実習	〃	4	31	124
5.表現研究	〃	4	31	124
6.舞踊表現	〃	2	31	62
7.演出研究	〃	2	31	62
8.音楽表現	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

ミュージシャン学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1. 専攻実習 I	必	8	33	264
2. アンサンブル I	〃	4	33	132
3. レコーディングワーク I	〃	4	33	132
4. 作編曲講座 I	〃	4	33	132
5. 副専攻実習 I	〃	2	33	66
6. コンピュータ実習 I	〃	4	33	132
7. 音楽概論	〃	2	33	66
8. 音楽研究	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1. 専攻実習 II	必	8	31	248
2. アンサンブル II	〃	4	31	124
3. レコーディングワーク II	〃	4	31	124
4. 作編曲講座 II	〃	4	31	124
5. 副専攻実習 II	〃	2	31	62
6. コンピュータ実習 II	〃	4	31	124
7. 作品研究	〃	2	31	62
8. 教養講座	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

映像音響学科 2年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1. 専攻実習 1	必	4	33	132
2. 専攻技術 1	〃	4	33	132
3. 専攻演習 1	〃	4	33	132
4. 基礎技術	〃	4	33	132
5. 編集技術 1	〃	2	33	66
6. 音響技術 1	〃	2	33	66
7. 映像概論	〃	4	33	132
8. 作品研究 1	〃	4	33	132
9. 就活講座 1	〃	2	33	66
計	—	—	—	990

授 業 科 目	2 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1. 専攻実習 2	必	4	31	124
2. 専攻技術 2	〃	4	31	124
3. 専攻演習 2	〃	4	31	124
4. 編集技術 2	〃	4	31	124
5. 制作演習	〃	4	31	124
6. 音響概論	〃	2	31	62
7. 作品研究 2	〃	4	31	124
8. 就活講座 2	〃	2	31	62
9. ホームルーム	〃	2	31	62
計	—	—	—	930

マスター学科 1年制（昼間部）教育課程

授 業 科 目	1 学 年			
	必 選	週当り 時間	実施 週	合計数 時間
1. ゼミナール	必	6	30	180
2. デジタル実習	〃	8	30	240
3. 表現実習	〃	4	30	120
4. デジタル処理技術	〃	4	30	120
5. 専攻表現技術	〃	4	30	120
6. 教養講座	〃	2	30	60
計	—	—	—	840

進級・卒業の要件等

【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
 - 成績評価：成績評価は、A（100～80点）B（79～60点）C（59～40点）D（39～0点）で評価を行う。
 - 単位認定：総合評価 C 以上。
- 実習授業教科目では課題提出評価、作品評価、出席評価（原則として 70%以上）を総合して判定する。
- 理論教科目ではテスト、レポートによる理解度評価、出席評価を総合して判定する。

【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、108 単位以上に達している者。
- 所定の学費を完納していること。

【専門士】

- 2 年制課程以上の修了者は専門士（工業専門課程）の称号が授与される。

卒業生数

平成 27 年度入学 卒業生数

・写真学科（昼間部）	47 名
・写真学科（夜間部）	6 名
・マスコミ学科	8 名
・放送・映画学科（昼間部）	85 名
・放送・映画学科（夜間部）	3 名
・声優学科	66 名
・音響芸術学科	69 名
・映像音響学科	17 名
・ミュージシャン学科	17 名

学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
Pro Tools技術認定試験	社団法人 日本音楽スタジオ協会
映像音響処理技術者資格認定試験	社団法人 日本ポストプロダクション協会
レコーディング技術認定試験	社団法人 日本音楽スタジオ協会

就職指導

【就職指導体制】

キャリアサポートセンターでは、学生一人一人に対して、希望する業界・職業に向けての指導を行っている。それは入学前の進路相談から始まり、卒業まで様々な活動で進路指導を行っている。また、卒業生や業界とのネットワークを活かした企業研究を行い、時代に適応した求人企業を用意するなど学生の夢を実現させるサポート体制が整っている。

3.教職員

教職員数

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	19	53	72
助手	8		8
事務職員	11		11
校医	1	1	1
合計	40	54	93

4.キャリア教育・実践的職業教育

キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。また、業界セミナーを年数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

5.教育活動・教育環境

学校行事

- 4月 入学式・オリエンテーション
- 7月 夏期合宿
- 8月 夏期休暇
- 10月 球技大会
- 11月 学校祭・海外研修旅行
- 12月 卒業制作発表会
- 3月 卒業式

課外活動

●エクステンション講座の運営

通常授業以外の他分野が履修できるシステムである。

コンピュータミュージック、写真入門、カラオケ講座、英会話、イラストレーター検定などの講座が開講されている。

6. 学生への支援活動

学生支援

●就職に関する支援体制

担任がカウンセリングにより希望企業を確認し、キャリアサポートセンターがその企業へアプローチし、インターンシップをお願いし可能であれば就職へ結びつける。

●学生相談に関する支援体制

学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリングと状況確認、就職希望調査を行なっています。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

●学生の経済的側面に対する支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

●学生寮等、学生の生活環境への支援体制

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

●保護者との支援体制

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱える事を担任に相談してもらい今後の学生の支援を行なっている。また、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

●卒業生への支援体制

卒業後15年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

7. 学生納付金・修学支援

学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学検 定料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
写真学科 2年制	昼	20,000	180,000	940,000	220,000	1,340,000
放送・映画学科 2年制	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
映像音響学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
音響芸術学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
ミュージシャン学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
声優学科	昼	20,000	180,000	940,000	255,000	1,375,000
マスター学科	昼	20,000	100,000	600,000	200,000	900,000
写真学科	夜	10,000	100,000	450,000	80,000	630,000

●合計金額は検定料除く

●授業料については前期・後期の分納

経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の奨学金制度

8. 学校の財務

資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表

学校法人 大阪安達学園 財務状況

平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(東京安達学園への統合は平成 29 年 4 月 1 日の為、平成 28 年度は大阪安達学園の状況となります。)

【資金収支計算書】

■ 収入の部

(単位:

円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金収 入	3,207,017,597
手数料収入	29,369,900
資産運用収入	99,879,040
雑収入	2,114,004
借入金等収入	15,222,056,751
前受金収入	1,858,375,221
その他の収入	11,071,632,020
資金収入調整勘定	△ 1,966,763,926
前年度繰越支払資金	133,521,987
収入の部 合計	29,657,202,594
■ 支出の部	
人件費支出	811,667,502
教育研究(管理)経費支出	1,393,600,096
施設関係支出	96,106,014
設備関係支出	113,508,674
債務償還費	12,257,429,740
その他支 出	13,659,612,764
借入金利息支出	822,912,134
資金支出調整勘定	△ 118,875,966
次年度繰越支払資金	621,241,636
支出の部 合計	29,657,202,594

【消費収支計算書】

■ 消費収入の部

(単位:

円)

科 目	金 額
学生生徒等納付金	3,207,017,597
手数料	29,369,900
資金運 用	99,879,040
雑収入	528,005,589
帰属収入合計	3,864,272,126
基本金組入額合計	137,434,529
消費収入の部 合計	4,001,706,655
■ 消費支出の部	
人件費	790,986,502
教育研究(管理)経費支出 (うち減価償却費)	1,620,860,575 (227,260,479)
借入金等利息	822,912,134
資産処分差額	82,246,021
消費支出の部 合計	3,317,005,232
当年度消費収入超過 額	684,701,423
前年度繰越消費支出超過額	9,161,194,202
基本金取崩額	0
翌年度繰越消費支出超過額	9,845,895,625

【貸借対照表】

■ 資産の部

(単位:
円)

科 目	金 額
固定資 産	46,931,882,243
有形固定資産	37,373,154,943
その他の固定資産	9,558,727,300
流動資 産	14,129,043,469
資産の部 合計	61,060,925,712
■ 負債・基本金及び消費収支差額の部	
固定資産負債	153,062,000
流動負 債	17,427,190,062
負債の部 合計	17,580,252,062
資本金	33,634,778,025
消費収支差額 合計	9,845,895,625
負債・基本金及び消費収支差額の部 合計	61,060,925,712

9.学校評価

自己評価・学校関係者評価の結果

- 自己点検・自己評価の問題点の改善について
自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立っている。
- 2017年6月20日に行われた学校関係者評価委員会では、概ね適切という評価であったが、「学生支援」に対する評価の低い部分があり、スキルアップ授業の充実などの対応を早急に行った。

学校関係者評価

★評価ポイント（5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切）

基準1 教育理念・目的・育成人材等	自己評価					学校関係者評価				
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
1-2 学校の特徴は何か	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
1-3 学校の将来構想を抱いているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1

基準2 学校運営	自己評価					学校関係者評価				
2-4 運営方針は定められているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-5 事業計画は定められているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-7 人事や賞金での処遇に関する制度は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1

基準3 教育活動	自己評価					学校関係者評価				
3-9 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけられているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-17 資格取得の指導体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準4 教育成果	自己評価					学校関係者評価				
4-18 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-19 資格取得率の向上が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-20 退学率の低減が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1

基準5 学生支援	自己評価					学校関係者評価				
5-22 就職に関する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-23 学生相談に関する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-24 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	5	4	③	2	1	5	④	3	2	1
5-25 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-26 保護者と適切に提携しているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-27 卒業生への支援体制はあるか	5	4	③	2	1	5	④	3	2	1

基準 6 教育環境	自己評価					学校関係者評価				
6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
6-30 防災に対する体制は整備されているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1

基準 7 学生の募集と受け入れ	自己評価					学校関係者評価				
7-31 学生募集活動は、適正に行われているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
7-33 学納金は妥当なものとなっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準 8 財務	自己評価					学校関係者評価				
8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
8-35 財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-40 私立学校法における財務情報公開の体制準備はできているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準 9 法令等の遵守	自己評価					学校関係者評価				
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1